

2004年度 事業報告書 概要

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

学校法人 中内学園

学校法人中内学園 2004年度 事業報告書 概要

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

一	法人の概要
---	-------

(1)設置する学校・学部・学科及び収容定員・学生数の状況 (2004年5月1日現在)

[学校] : 流通科学大学

[学部]	[学科]	[収容定員]	[学生数]
商学部	流通学科	600名	805名
	経営学科	600名	800名
	ファイナンス学科	400名	430名
	(サービス産業学科)	-名	8名
情報学部	経済情報学科	480名	609名
	経営情報学科	520名	681名
サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	400名	486名
	医療福祉サービス学科	600名	647名
学部計		3,600名	4,466名
[大学院]			
流通科学研究科	修士	40名	38名
	博士	15名	4名
大学院計		55名	42名

(学生数)

		1学年	2学年	3学年	4学年	全学年合計		
						男	女	計
商学部	流通	161	228	203	213	585	220	805
	経営	183	207	198	212	631	169	800
	ファイナンス	104	113	95	118	348	82	430
	(サービス産業)	0	1	0	7	6	2	8
	計	448	549	496	550	1,570	473	2,043
情報学部	経済情報	142	143	145	179	527	82	609
	経営情報	137	181	174	189	517	164	681
	計	279	324	319	368	1,044	246	1,290
サービス産業学部	観光生活・文化事業	128	136	113	109	178	308	486
	医療福祉サービス	150	189	174	134	384	263	647
	計	278	325	287	243	562	571	1,133
学部計		1,005	1,198	1,102	1,161	3,176	1,290	4,466
修士	流通科学研究科	24	14	0	0	21	17	38
博士	流通科学研究科	1	2	1	0	1	3	4
大学院計		25	16	1	0	22	20	42
総計		1,030	1,214	1,103	1,161	3,198	1,310	4,508

(2)役員・教職員の概要 (2004年5月1日現在)

理事	10名	(うち学内理事)	8名	(うち学外理事)	2名
監事	2名				
評議員	25名	顧問	1名		
教員	134名	(うち教授)	81名	(うち助教授)	30名
		平均年齢(教授)	55.5歳	平均年齢(助教授)	42.6歳
職員	114名	(うち正職員)	51名		

二	事業の概要
---	-------

2004年度の事業計画の取り組み結果を報告致します。

1. 新5ヶ年計画の初年度としての健全な財政基盤の体制づくり
2. 教育サービスの質の向上
3. 学生生活の満足度向上
4. 開かれた大学としての機能強化
5. 20周年構想の企画開始
6. 特色ある大学教育支援プログラムへの挑戦
7. その他事業の推進

1. 新5ヶ年計画の初年度としての健全な財政基盤の体制づくり

まず、財政状態ですが、学生をはじめステークホルダーの皆様安心して頂ける健全な財務内容となっています。学生からの納付金に支えられている私学経営にとって、収容定員に対する適正な学生数充足率を維持安定していくことは、大学の教育研究の品質を高めていく上で重要であることは言うまでもありません。本学としましては年間を通じての広報活動・学生募集展開により大学情報を各方面に発信するとともに、2005年度公募推薦入試制度の変更と実施を行いました。これらの取り組みにより、本学の2005年度入学者数は1,025名となり、入学定員充足率は1.14倍という適正水準となっております。なお、2006年度入試も大幅な制度変更を決定致しております。また、本学独自のセミナー開催・資格講座・施設利用など学生・社会・地域の方々にとって、有益と考える事業を展開しました。加えまして、教員の人事制度改革にも着手しており、本学教育研究のレベルアップはもとより、大学の活性化につなげていきたいと考えています。

- <主な実施事項>
- 公募入試における制度変更と地方入試会場の設置
 - 2005年度入試制度改革の検討・確定
 - 西日本エリアを中心とした高校訪問による大学情報の提供
 - 経営幹部のための事業戦略セミナーの開催
 - 資格講座の開催・・・医療事務講座・社会福祉士講座の新設含む全15講座
 - 大学施設の貸出範囲の拡大及び施設利用促進
 - 運用規程見直しによる資産運用収支の改善
 - 教員評価制度の概要策定完了(2006年度導入予定→2007年評価へ反映)
 - 外部評価機関格付の取得にむけての事前調査

(2005年度入試結果)

	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	募集定員
流通学科	748	715	326	2.2	150
経営学科	1,052	998	412	2.4	150
ファイナンス学科	490	478	244	2.0	100
[商学部計]	2,290	2,191	982	2.2	400
経済情報学科	662	637	280	2.3	120
経営情報学科	614	584	294	2.0	130
[情報学部計]	1,276	1,221	574	2.1	250
観光・生活文化事業学科	511	495	233	2.1	100
医療福祉サービス学科	526	500	282	1.8	150
[サービス産業学部計]	1,037	995	515	1.9	250
総計	4,603	4,407	2,071	2.1	900

2. 教育サービスの質の向上

大学のコア事業である教育サービスの質を向上させる実施内容としては、次の通りです。

2004年度は、より一層教育重視・学生本位の体制とするために、大学院カリキュラム改革を実施し、学部教育におきましては新カリキュラムの導入を検討致しました。さらに学部教育面では、勉学意欲の高い学生のために情報学部にて特別クラスを開設致しました。また、教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を目的としたFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を推進致しました。

<主な実施事項>

- 大学院改革「研究ユニット制の導入」
※研究を6分野のユニットに分類しリカレントで特徴のある研究科目を提供する制度
- 大学院改革「実学系演習科目の導入」
※本学の建学理念である“実学”への理解と修得を深める5つの演習科目制度
- 学部教育改革の基本骨子確定(2006年4月導入予定)
- 特別クラスの導入開始[情報学部]
※(2005年度)商学部:導入開始・サービス産業学部:導入検討
- FD研究会の実施(年3回:本学教職員延べ185名参加)
- オープンクラスウィークの実施[公開授業]
▽前・後期2回実施 = 公開科目数230科目/延べ参観者数230名
- 授業改善アンケートの実施[授業に関する学生満足度調査]
▽実施率(対象授業数/実施授業数) → 前期:99.1% 後期:97.8%

3. 学生生活の満足度向上

学生が快適・安心・満足のいく学生生活を送ることが出来るように、学修面及び課外活動面でのサポート・学生満足度の向上対策を実施致しました。

①教育環境の改善

学生の学修習熟度の向上に寄与すべく、多人数授業数及び開講科目数の削減、また教室のリニューアル時には機器・設備のグレードアップを実施致しました。

②学生指導・支援体制の充実

学生の学修・生活指導面はもちろんのこと、マナー面・メンタル面からもサポートする体制を充実させました。早期の指導・相談体制を整備し、学生が相談しやすい体制を実現しました。また、父母対象の説明会・相談会も実施し、個別フォローを推進致しました。

- ### <実施事項>
- 入学オリエンテーション時における早期指導体制のアナウンス
 - 履修ガイダンス時に担当教職員による個別指導の実施
 - マナー教育及び学生生活ガイダンスのプログラム導入
 - 修得単位半期10単位未満の学生への学修相談に関するフォロー対策
 - 父母懇談会にて個別学生生活相談会・個別学修相談会の実施(年2回)
 - 気軽に相談できるメンタル相談・カウンセリングの充実

③就職・キャリアアップの支援

社会で活躍できる人材の育成・輩出を目指す本学としては、現状に満足することなく就職支援体制を強化致しました。ゼミや資格取得講座等との連携強化を図り、加えて、キャリア相談・個人面談をとおして、学生個別のサポート管理と情報交換を綿密におこない、学生1人1人の視点にたったサポートを実践致しました。その結果、就職内定率98.4%(就職内定者数/就職希望者数)、就職率75.2%(就職内定者数/卒業者数)と前年を大幅に上回るとともに、全国的にも高い実績を残すことに成功致しました。

- ### <実施事項>
- 内定学生によるキャリアチューター制の導入
 - 携帯メールシステムの活用によるタイムリーな支援体制
 - 精力的な企業訪問による採用情報入手と学生への情報提供
 - 合宿セミナーの開催
 - ミニガイダンスの実施

(年度別就職結果)

年 度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
卒業者 (名)	974	812	971	913	1,021	1,049	1,080	880	920	917
就職希望者 (名)	835	673	770	733	762	773	800	650	685	701
就職内定者 (名)	835	673	770	716	741	753	781	639	669	690
就職内定率 (%)	100.0	100.0	100.0	97.6	97.2	97.4	97.6	98.3	97.7	98.4
就職率 (%)	85.7	82.9	79.3	77.3	72.6	71.8	72.3	72.6	72.7	75.2
※全国平均就職率 (%)	65.9	66.6	65.6	60.1	55.8	57.3	56.9	55.0	55.8	未定

④課外活動の活性化

学生生活を充実したものにす重要な要素としての課外活動に対しては、本学はクラブ・サークル活動に対するサポートを充実させるとともに、課外活動をより多くの学生に所属・体験してもらいたいとの方針から活動団体への加入促進を働きかけました。また、学生の自主性・積極性を喚起させる学生参加企画として、学生チャレンジプロジェクトや図書館関連のイベント企画など数多くの企画イベントを実施致しました。特に、学生チャレンジプロジェクトは 2004 年度に初の試みとして実施したものです。

<実施事項> ○クラブ・サークル活動の推進 (課外活動加入率 43.3%)

・教職員による顧問・副顧問制の強化 ・援助金の充実 ・利用施設の整備及び改善

(2004 年 10 月現在)

[種 別]	体育会系	文科系	独立団体	サークル	[合計]
[団 体]	33 団体	14 団体	4 団体	60 団体	111 団体
[加入者]	655 名	322 名	72 名	848 名	1,897 名

○学生選書ツアー (年 3 回)

※学生が書店にて図書館に所蔵して欲しい図書を選択し、本学として購入する企画

○学生書評募集企画

※本学図書館に所蔵する図書についての書評を募集する企画

○学生チャレンジプロジェクト (応募 17 団体)

※大学時代にチャレンジ精神を養い企画力を育むことを狙いとしての学生参加企画

[2004 年度テーマ : 流通科学大学の活性化を考える]

4. 開かれた大学としての機能強化

本学ステークホルダーに価値ある大学として認知して頂くため、本学の保有資源や人的資産を広く活用して、地元・地域・企業をはじめとする方々への社会的還元にも力を注ぎました。

高校生及び高校に対しましては、出張講義や本学の教室開放といった取り組みにも力を入れ、出張講義は本学の教員が普段の大学での講義を高校に赴いて実施し、高校生に直接体感して頂く機会として好評を頂きました。

また、地元地域の方々とはセミナーや公開講座の開催・イベントへの参加、企業とは産学連携などにより、大学を身近に感じて頂けるようにその還元につとめました。さらに、社会人教育をはじめ、広く一般に支持して頂ける取り組みを実施致しました。

<実施事項> ○大学での授業の臨場感と学問の楽しさを伝える高校への出張講義の実施

○受験生への本学教室の開放

○セミナーや活動を通じての地域交流の促進

・著名人による講演会 ・学生による地域清掃活動 ・留学生との交流会

・吹奏楽演奏会 ・ゼミによる商店街活性化への取り組み ・児童教育セミナー

・地域イベントへの参加(和太鼓/チアガールなど)

○語学・パソコン及び家族や生活をテーマとした地域公開講座の開催

○受託研修の推進

5. 20周年構想の企画開始

2004年度の特徴ある事業計画の1つとして、2007年に創立20周年を迎えるにあたり記念事業計画に着手致しました。記念行事の開催、アスレチック棟やキャリアセンター・マルチメディア棟といった学生満足度を高めるための施設建設をおこなうことを決定致しました。2005年度からは、これらの記念事業の広報展開を行うとともに、この記念事業を単なるイベントとしてではなく、学生をはじめとするステークホルダーに実行効果がでる戦略事業として展開することとなっております。また、新たな教育ステップへの節目とすべく、新カリキュラムの2006年度導入も記念事業計画として位置付けています。

- <実施事項> ○学部教育改革に沿った新カリキュラムの導入検討(2006年4月導入予定)
○アスレチック棟の実施設設計完了(2006年春竣工予定)
○キャリアセンター・マルチメディア棟の基本設計検討(2007年夏竣工予定)
○20周年記念としてのイベント・募金・広報事業の企画立案

6. 特色ある大学教育支援プログラム(GP)への挑戦

文部科学省が高等教育の活性化及び促進を目的として、大学教育の改善に関する様々な事象のうち、特色ある優れたものを認定する施策「GP」があります。

本学は、従来より実施してきました教育改善の自主的事例についての申請を目指すべく、2004年度はワーキンググループを発足させて、申請の準備を行いました。

テーマ : 『 オープンクラスウィークによる相互啓発型教育改善の実践 』
⇒授業アンケートとオープンクラスウィークの連動による相互啓発的授業改善の実践
申請月 : 2005年4月中旬

7. その他事業の推進

大学淘汰の時代を勝ち残り、魅力ある大学づくりのために、次の戦略的的事业を新規展開しました。

- <実施事項> ○アドバイザーコミッティ制度の導入
経営や経済に関して優れた経験と識見をお持ちの企業トップを委員としてお迎えし、学園経営や企業の期待する人材・教育開発など様々な面でアドバイスを頂戴し、学園経営に活かしていくことを目的として設けた制度です。

- シンボルマーク・愛称・ロゴの策定・確立
ブランド戦略の一環として、本学として統一したものを使用することにより、本学への共通イメージを広く効果的に社会に訴求していくことを狙いとしています。
なお、その決定段階では在学生の意見を採用いたしました。

- 将来計画『RYUKAプラン21』の策定
本学が将来にわたって継続的発展を遂げていくため、下記の重点分野を9つとし、各々、長期ビジョンを定めました。
この策定計画を単年度の事業計画に落とし込み、実行していくことにより、「流通・マーケティング・実学」を三本柱とする魅力ある大学づくりを確実に推進していきます。

重点9分野

- | | | |
|------------|---------|--------|
| ① 建学理念の再認識 | ④ 学生募集力 | ⑦ 機構改革 |
| ② オンリーワン施策 | ⑤ 学生満足度 | ⑧ 財務構造 |
| ③ 教育改革 | ⑥ 就職力 | ⑨ 新規事業 |

- 一般媒体や発行物による広報活動の展開
(新聞・専門雑誌・ミニコミ誌・教員著書・学内発行物ほか)

- 学内プロジェクト活動の実施
2004年度は主に将来計画事業及び20周年記念事業と連動する合計11のプロジェクトを立ち上げて、各々発足目的とミッションにもとづいて活動し完了しています。

【概況】

2004年度は、新学部(サービス産業学部)の設置より4年目の完成年度を迎える節目の年度となりました。

下記、経年比較の収支の通り、安定的な帰属収入の確保及び、教育研究経費への競争的資金の取得と経費の効率的運用に注力した結果、基本金控除前差額(帰属収入-消費支出)は、着実に収入超過を維持しています。国連大学からの奨学事業受託により、会計処理上借入金が発生していますが、実態は引き続き無借金経営となっており、財政は極めて健全な状態です。

来る2007年に創立20周年を迎え、記念事業を実施すべく、8億円の基本金組入れを行っているため、単年度消費収支は支出超過ですが、キャッシュフローの範囲内にて処理可能となっています。

< 消費収支計算書 (経年比較) >

(単位:百万円)

消費収入の部	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度
学納金	4,506	4,668	4,507	4,575
手数料	160	170	170	179
寄付金	70	43	101	91
補助金	327	356	349	384
資産運用収入	64	50	46	45
資産売却差額	2	1	0	0
事業収入	97	114	131	134
雑収入	42	33	28	12
帰属収入計	5,268	5,435	5,330	5,419
基本金組入	△ 943	△ 140	△ 167	△ 140
消費収入合計	4,325	5,295	5,164	5,279
消費支出の部	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度
人件費	2,582	2,715	2,769	2,644
教育研究経費	1,579	1,580	1,620	1,636
管理経費	531	613	576	680
その他	22	132	18	115
消費支出合計	4,714	5,040	4,983	5,076
単年度収支	△ 389	255	181	203
累計収支	1,636	2,026	1,771	1,590

< 資金収支計算書（経年比較） >

（単位：百万円）

収入の部	2004 年度	2003 年度	2002 年度	2001 年度
学納金収入	4,506	4,668	4,507	4,575
手数料収入	160	170	170	179
寄付金収入	0	4	42	35
補助金収入	327	356	349	384
資産運用収入	64	50	46	45
資産売却収入	2	1	0	0
事業収入	97	114	131	134
雑収入	42	33	28	12
借入金等収入	1	0	0	0
前受金収入	850	828	987	941
その他の収入	1,930	1,203	1,008	960
資金収入調整勘定	△ 846	△ 990	△ 977	△ 957
前年度繰越支払資金	6,118	5,305	4,469	3,506
収入合計	13,251	11,742	10,758	9,812
支出の部	2004 年度	2003 年度	2002 年度	2001 年度
人件費支出	2,580	2,691	2,675	2,586
教育研究経費支出	1,054	1,047	1,084	1,095
管理経費支出	481	565	516	617
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	67	93	42	23
設備関係支出	86	69	66	69
資産運用支出	1,622	24	93	78
その他の支出	1,347	1,288	1,131	1,021
資金支出調整勘定	△ 184	△ 151	△ 155	△ 145
次年度繰越支払資金	6,197	6,118	5,305	4,469
支出合計	13,251	11,742	10,758	9,812

< 貸借対照表（経年比較） >

（単位：百万円）

資 産 の 部				
科 目	2004 年度	2003 年度	2002 年度	2001 年度
固 定 資 産	28,881	28,458	28,985	29,342
有形固定資産	21,489	21,845	22,290	22,722
土地	10,243	10,243	10,243	10,243
建物・構築物	10,069	10,364	10,686	11,070
教育研究用機器備品	332	439	543	628
図書	790	756	769	722
その他	54	43	49	59
その他の固定資産	7,392	6,612	6,695	6,620
特定資産	7,326	6,524	6,500	6,407
その他	66	88	195	213
流 動 資 産	6,236	6,131	5,348	4,500
現金預金	6,197	6,118	5,305	4,469
その他	39	13	43	32
資産の部 合計	35,117	34,588	34,333	33,842
負 債 の 部				
固 定 負 債	574	572	548	454
退職給与引当金	574	572	548	454
その他	0	0	0	0
流 動 負 債	1,064	1,093	1,256	1,206
前受金	850	828	987	941
その他	215	264	269	265
負債の部 合計	1,638	1,664	1,804	1,660
基 本 金 の 部				
第 1 号基本金	27,221	27,078	26,938	26,810
第 2 号基本金	2,712	1,912	1,912	1,912
第 3 号基本金	1,550	1,550	1,550	1,550
第 4 号基本金	358	358	358	319
基本金の部 合計	31,842	30,898	30,759	30,592
消 費 収 支 差 額 の 部				
次年度繰越消費収支差額	1,636	2,026	1,771	1,590
消費収支差額の部 合計	1,636	2,026	1,771	1,590
負債の部・基本金の部及び 消費収支差額の部合計	35,117	34,588	34,333	33,842

< 主な財務比率（経年比較） >

（比率）	（算式）	2004 年度	2003 年度	2002 年度	2001 年度
流動比率	流動資産/流動負債	586.0%	561.1%	425.7%	373.2%
人件費比率	人件費/帰属収入	49.0%	49.9%	51.9%	48.8%
人件費依存率	人件費/学生等納付金	57.3%	58.2%	61.4%	57.8%
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	30.0%	29.1%	30.4%	30.2%
管理経費比率	管理経費/帰属収入	10.1%	11.3%	10.8%	12.6%
消費支出比率	消費支出/帰属収入	89.5%	92.7%	93.5%	93.7%

以上